

熊本におけるジェンダー平等・女性活躍推進

～経済参画分野に関する指標～

はじめに

ダイバーシティ&インクルージョンや人的資本経営の礎としてジェンダー平等、女性活躍推進の重要度が高まっている。政府も、2022年4月に女性活躍推進法を改正したほか、2023年6月には「女性版骨太の方針」を策定するなど女性活躍推進に向けた指針を示した。さらに、政府は東証プライム市場上場企業における女性役員比率について、2030年までに30%に引き上げる目標や、その中間目標として2025年までに19%という目標を掲げている。

そのような中、世界経済フォーラムが2023年6月に発表したジェンダー・ギャップ指数において、日本は146か国中125位と世界から遅れる現状にある。

熊本県に目を向けても、当研究所が2023年8月に実施した調査において、女性管理職比率が30%を超える企業は1割に満たず、女性活躍が進んでいるとは言い難い。

そこで、本稿ではジェンダー・ギャップ指数の経済参画分野に関する指標を中心に、熊本県内のジェンダー平等、女性活躍の推進の状況を確認する。

1 ジェンダー・ギャップ指数に見る日本の現状

ジェンダー・ギャップ指数とは、世界経済フォーラムが各国の男女格差の現状を「教育」「経済」「政治」「健康」の4分野(14のデータ)で評価し、国ごとのジェンダー平等の達成度を示しているものである(図表1)。

日本は2023年度版において146か国中125位と過去最低となった。各分野を見ると、「教育」「健康」は一定の水準にある一方で、「政治参画」「経済参画」が低評価となっている(図表2)。

最も深刻な「政治参画」の順位は146か国中138位と最下位クラスとなった。女性議員が少ないことや過去に女性首相がないことが評価を下げる要因となっているようだ。

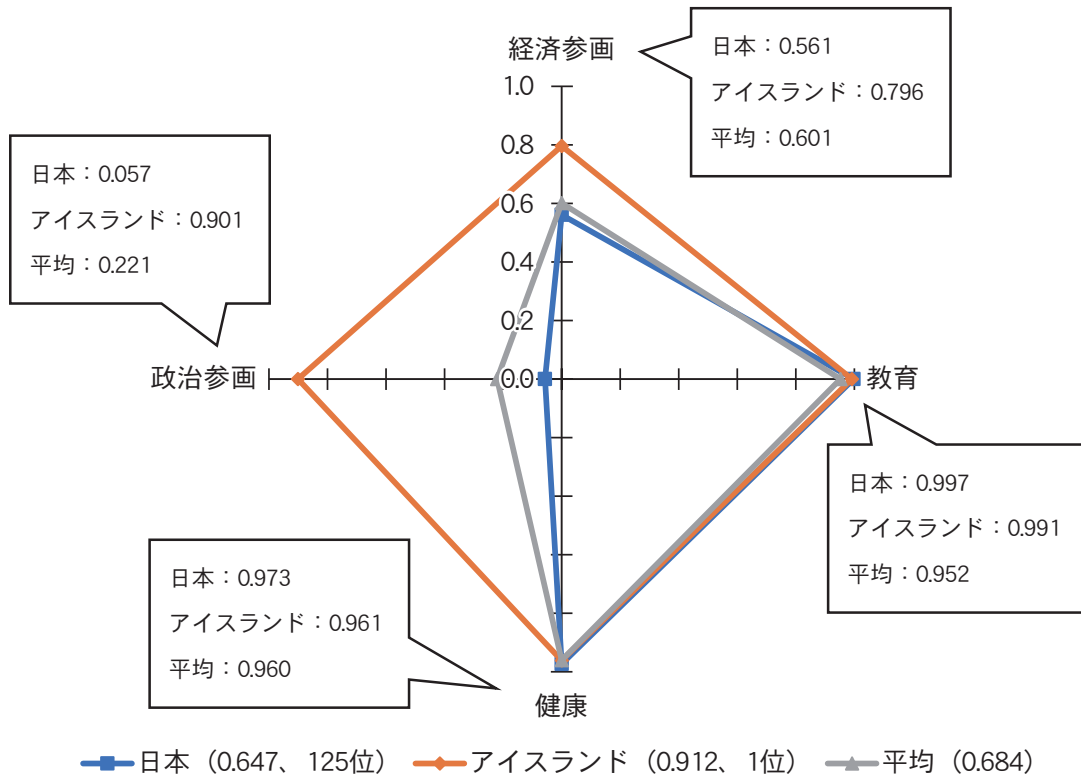
続いて、「経済参画」の順位も123位と低い順位にある。順位が公表されている4つの項目すべて順位が低位となっており、特に女性管理職に関する項目(133位)が全体の評価を押し下げている。

図表1 評価に用いられる14のデータ

| 分野 | データ |
|-------------|--|
| 教育 (47位) | 識字率の男女比 (1位)、初等教育就学率の男女比 (1位) |
| | 中等教育就学率の男女比 (1位)、高等教育就学率の男女の男女比 (105位) |
| 経済参画 (123位) | 労働参加率の男女比 (81位)、同一労働における賃金の男女格差 (75位) |
| | 推定勤労所得の男女比 (100位)、管理的職業従事者の男女比 (133位)、専門技術の男女比 ※ |
| 政治参画 (138位) | 国会議員の男女比 (131位)、閣僚の男女比 (128位) |
| | 最近50年における行政府の長の在任年数の男女比 (80位) |
| 健康 (59位) | 出生時性比 (1位)、平均寿命の男女比の男女比 (69位) |

カッコ内は2023年度版の日本順位、※「専門技術職の男女比」の順位公表はなし

図表2 「ジェンダー・ギャップ指数 (2023)」の結果



(各分野の値は、男性に対する女性の割合を示しており、0が完全不平等、1が完全平等)
資料：世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 (2023)」より当研究所作成

2 「経済参画」分野に関する熊本県内の状況

本稿では、多くの企業に関わりのある「経済参画」に注目して県内の現状を確認する。

「経済参画」の5つの評価データについて、「労働への参加」「賃金格差」「女性管理職比率」「専門技術の女性比率」といった4つのカテゴリに分け、公的データを活用して確認することとした(図表3)。

図表3 本稿で確認する指標

| カテゴリ | 「経済参画」分野の評価データ | 本稿で確認する指標 |
|-------------|----------------|--|
| (1) 労働への参加 | 労働参加率の男女比 | 本稿で確認する指標 ・男女別労働力率の推移 ・男女別の労働力人口及び、女性の占める割合の推移 |
| (2) 賃金格差 | 同一労働同一賃金実現度 | ・同一労働同一賃金実現度の推移 ・職別男女間所定内給与賃金格差 ・職種別男女間所定内給与賃金格差 |
| (3) 女性管理職比率 | 管理職の男女比 | ・男女別管理職者数及び女性の占める割合の推移 |

以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)
(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)